



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 ドリームベッド株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7791 URL <https://www.dreambed.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 克己  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 峰岡 道男 TEL 082 (271) 4201  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,708	△1.3	191	△55.2	307	△33.1	254	△42.3
2023年3月期	9,835	4.0	427	△34.1	459	△32.0	442	△0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	61.98	—	6.2	3.0	2.0
2023年3月期	107.61	—	11.3	5.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,761	4,221	39.2	1,028.31
2023年3月期	9,646	4,050	42.0	987.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,221百万円 2023年3月期 4,050百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,080	△1,468	551	656
2023年3月期	490	△1,940	892	492

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	123	27.9	3.2
2024年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	131	51.6	3.2
2025年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		87.6	

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	5.0	60	△19.8	70	△59.9	30	△73.2	7.31
通期	10,100	4.0	220	15.0	230	△25.1	150	△41.2	36.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,152,820株	2023年3月期	4,152,820株
② 期末自己株式数	2024年3月期	47,436株	2023年3月期	51,500株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,112,841株	2023年3月期	4,108,526株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会開催及び決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。（<https://ir.dreambed.co.jp/ja/ir.html>）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が2類から5類へ感染症法上の位置づけが移行したのに伴い、経済活動が一段と正常化に向かい回復基調にあります一方で、急激な為替相場の変動、並びにロシアによるウクライナへの侵攻、中東における紛争、中国経済の減速等、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下において、当社の各販売経路別の売上高の状況は以下のとおりです。

「家具販売店向け」は、ligne roset (リーン・ロゼ) 商品のキャンペーンや同商品の法人向け需要の増加、またマットレスのラグジュアリーホテル企画が好調に推移し、さらに当第4四半期における最需要期に例年を上回る受注がありましたが、当第2四半期よりの消費者動向が飲食、旅行、サービス支出等へ変化したのに伴う家具販売店における集客の伸び悩みによる影響が大きく、前事業年度と比して209,187千円減少しております。

「商業施設向け」は、ホテル業界の宿泊稼働率がコロナ禍前まで改善し、マットレスのリニューアルや新規案件への投資需要は回復基調にあり、当社足元案件も対前年同期比で増加しております。不動産各社や外資系ホテルがインバウンド消費を見込んだ投資計画を相次ぎ発表しているなかで、当社は現時点で既に2024年3月期年間売上高に匹敵する問い合わせを受けているものの、同投資需要は来期にずれ込むことから、前事業年度と比して147,708千円減少しております。

「ショップ/ショールーム」は、ROSETTogo (ロゼトゴ) 発売50周年を記念したキャンペーンが奏功し、その後続く同キャンペーン第二弾もあり来店数が増加しております。加えて法人向け営業販売やデジタルプロモーションを活用したEC販売も寄与したことで全般的に好調に推移し、前事業年度と比して262,023千円増加しております。

「ハウスメーカー向け」は、ハウスメーカーによる催事の開催が回復途上にはありますが、今年年間を通して開催数が減少したこともあり、前事業年度と比して3,237千円の増加に留まっております。

このような状況の中、当社は2023年5月11日に発表いたしました中期経営計画「Dreambed2025 Change & Challenge Plan」に掲げております各施策を、2024年3月期は次のとおり遂行してまいりました。

#### ①マルチブランド戦略の強化拡大

##### 製品戦略

##### ・Serta (サータ) ブランド

Serta (サータ) 史上最高級モデルのSerta Sirius (サータシリウス) の販売を開始し、全国各販売店への拡販は順調に進んでおります。加えてSerta (サータ) ブランドにおいて、ラグジュアリーホテルとのコラボレーション企画は好調のうちに年間目標を達成しました。

##### ・ドリームベッドブランド

2024年1月に専用のデジタル立位測定器で計測する精密なデータと、独自のアルゴリズムから導き出された寝心地をその場で体験いただけるフィッティングマットレスを設置し、ひとりひとりに理想の寝姿勢、寝心地のオーダーメイドマットレス「The Dream」の販売を開始しました。

##### ・新ブランドの確立

2023年10月家具ブランドであるマスターウォールとコラボレーションしたLunara+ (ルナーラ) の発売を開始し、同月開催の個展を契機として商品ラインナップを見直しSerta Suite Series「サータスイートシリーズ」等の新商品を発表しました。

##### プロモーション戦略

##### ・ラストワンマイルまでのロジスティクス機能強化

輸送業者とともに2023年7月より「ブランド専用車」として、より丁寧に、より速く、より質の高い配送のため、お客様に安心いただけるドライバー育成に注力し、ドライバーの輸送業務と積み込み業務を分離しての業務標準化により、2024年問題にも対応済みです。

#### ②販売チャネルの強化拡大

2023年12月に東京ショールームを渋谷から日本橋へ移転するとともに首都圏営業の強化のため関連部署を集約し、東京支社を開設いたしました。

2024年3月には高集客、高収益が望める名古屋エリアに、リーン・ロゼ名古屋を2024年6月開設に向け工事を開始しております。

## ③生産技術・能力・機能の拡充

2023年12月に新工場建設における縫製完成棟が竣工し、2024年1月より稼働いたしました。

## ④戦略遂行を支える財務・投資戦略

株主還元の一環として、2024年3月12日～2024年8月9日の期間で、自己株式の取得50,000株（上限）、45,000千円（上限）を公表いたしました。

## ⑤ES・エンゲージメント向上・サステナビリティ経営の実現

2023年5月に役員向け譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議したのに続き、2023年8月に従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入を決議しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高9,708,610千円（前年同期比1.3%減）、営業利益191,235千円（同55.2%減）、経常利益307,164千円（同33.1%減）、当期純利益254,930千円（同42.3%減）となりました。

なお、当社はホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は4,064,775千円となり、前事業年度末に比べ25,667千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加164,170千円等によるものであります。一方で、その他における未収消費税等の減少141,698千円がありました。未収消費税等の減少は前事業年度における八千代第一工場の新設及び増改築に係る建設仮勘定の振替に伴って、前事業年度末において未収消費税等を計上したことによるものであります。また、固定資産は6,697,102千円となり、前事業年度末に比べ1,089,852千円増加いたしました。これは主に建物（純額）の増加1,310,395千円、構築物（純額）の増加86,486千円及び機械装置（純額）の増加64,370千円等によるものであります。なお、建物は1,393,314千円、構築物は98,360千円が八千代第一工場の建て直しに係るものであります。一方で、建設仮勘定の減少505,194千円がありました。建設仮勘定の減少は主に八千代第一工場の建て直しに係る振替によるものであります。

この結果、総資産は10,761,877千円となり、前事業年度末に比べ1,115,520千円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は4,231,934千円となり、前事業年度末に比べ56,543千円増加いたしました。これは主に未払金の増加191,175千円、前受金の増加53,019千円、未払費用の増加43,505千円及び短期借入金の増加38,000千円等によるものであります。一方で、支払手形の減少148,470千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少140,000千円がありました。また、固定負債は2,308,339千円となり、前事業年度末に比べ887,839千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加800,000千円等によるものであります。長期借入金の増加は八千代第一工場の建て直しに係る資金調達として1,000,000千円のシンジケートローンによる借入を実行したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,540,273千円となり、前事業年度末に比べ944,383千円増加いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,221,603千円となり、前事業年度末に比べ171,137千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により繰越利益剰余金が254,930千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が39,223千円増加したこと及び社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、従業員持株会に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、その他資本剰余金が2,527千円増加し、自己株式が16,648千円減少したこと等によるものであります。一方で、期末配当金及び中間配当金の支払いによる繰越利益剰余金の減少127,307千円、自己株式の取得14,885千円がありました。

この結果、自己資本比率は39.2%（前事業年度末は42.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ164,169千円増加し、656,329千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,080,680千円（前年同期比120.1%増）となりました。これは主に税引前当期純利益421,900千円、減価償却費337,360千円等によるものであります。一方で、仕入債務の減少額176,698千円、法人税等の支払額87,368千円等による資金の減少がありました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,468,215千円(同24.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,356,319千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、551,705千円(同38.2%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000,000千円及び短期借入金の純増加額38,000千円によるものであります。一方で、長期借入金の返済による支出340,000千円及び配当金の支払額127,307千円による資金の減少がありました。

## (4) 今後の見通し

当社は2023年度から2025年度(2024年3月期～2026年3月期)までの3事業年度を対象とした中期経営計画「Dreambed2025 Change & Challenge Plan」に基づき、対処すべき課題として成長及び基盤整備の各施策に次のとおり取り組んでおります。

## ①マルチブランド戦略の強化拡大

当社の強みは、米国Serta(サータ)ブランドの国内独占販売権を有して、これを当社の高い技術力と製造力で支えることによって、マルチブランド戦略を展開して幅広い商品群を販売しているところにあります。

マルチブランド戦略をさらに強化拡大することにより、Serta(サータ)ブランドの更なる収益拡大、他のブランドの収益力強化を図り、さらには新たなブランドの発掘に取り組むことで、事業の強化拡大を図ってまいります。

マルチブランド戦略は主に製品戦略とプロモーション戦略に分けられます。

製品戦略として、2024年3月期に好調であったラグジュアリーホテルとのコラボレーション企画のマットレス販売を、2025年3月期も継続いたします。また2024年1月に発売を開始したオーダーメイドマットレスの拡販、さらにマーケットリサーチに基づいて自社ブランドの海外展開の開始、加えてligne roset(リン・ロゼ)ブランドにおけるジャパンフィットしたモデルやトータル提案商品の市場投入に、それぞれ取り組むものです。

またプロモーション戦略として、継続的に実施しているデジタルマーケティング(SNS広告)の広告効果を最大化して、ブランド価値を伝えるとともに、CRM(顧客関連管理)の導入により、顧客との良好な関係を構築・促進して、より一層のBtoBtoC構築を進めてまいります。

さらに物流サービスにおいて、運送業務と積み込み業務を分離して業務の平準化を図り、ラストワンマイルの物流サービスの向上に、それぞれ取り組んでまいります。

## ②販売チャネルの強化拡大

次の取組みにより、販売チャネルの強化による売上拡大を図ります。

2024年6月にはリン・ロゼ名古屋を開設する予定であり、今後もショップ/ショールームのいずれかを全国主要都市に年間1店舗ずつ新設します。また、2023年12月に首都圏にある各営業所、商業施設向け販売を担うコントラクト事業部門、及びハウスメーカー向け販売を担うハウジング営業部門を東京ショールームと統合のうえ、東京支社として営業拠点を設置しましたので、継続的にそれぞれの販売営業力を活かしたシナジー効果を創出してまいります。

## ③生産技術・能力・機能の拡充

次の取組みにより、生産技術・能力・機能の拡充を図ります。

2023年12月に竣工した縫製完成棟の2024年1月稼働によって、新技術開発により製品優位性をさらに高め、生産能力及び生産効率の向上を図ります。

また、社長直轄の品質保証室が主管して、TQC(全社的品質管理)を展開してさらなる品質向上に努めるとともに、オーダーメイドマットレスの取扱いを契機に取り組みをスタートした産学連携をさらに推し進めて、コイルその他の新技術の開発や製品単位当たりの原価低減に、それぞれ取り組むものです。

## ④戦略遂行を支える財務・投資戦略

ショールームやショップ等、事業展開のための積極的な戦略投資、自己株式取得や自己資本利益率の向上による株主還元の実現、さらに内部留保を増やしつつ自己資本比率を向上する等、成長及び基盤整備施策を支える財務投資戦略を展開してまいります。

## ⑤ES・エンゲージメント向上・サステナビリティ経営の実現

Employee Satisfaction(従業員満足度、ES)のための働き方改革、処遇改善や健康経営推進による自社の人的

資本への投資のほか、環境に配慮したサステナビリティ商品の開発やマットレスリサイクルシステムの推進によって、サステナビリティ経営の実現を目指します。

具体的には、ES・エンゲージメントにおいて、2024年3月期に調査を始めました人事制度改革の進捗効果モニタリング、従業員よりの申告書を活用しての人事戦略への反映、残業時間の削減、女性管理職比率向上に向けた研修の充実、男性育児休業取得率の向上維持、男女間賃金格差の軽減、及び完全週休二日制導入の準備等に、それぞれ取り組みます。

また、サステナビリティにおいて、解体しやすいマットレス（Dream Refine）に続く環境に配慮した商品開発、及びマットレス廃棄問題の解消や顧客利便性向上等のためのマットレス回収リサイクルシステムの構築、並びにCO2削減に向けた取組みにより、今後も持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社のステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、とりわけ他社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	542,228	706,398
受取手形	884,663	834,306
売掛金	1,339,597	1,309,702
商品及び製品	684,478	720,655
仕掛品	18,783	20,046
原材料及び貯蔵品	317,085	293,605
前渡金	32,055	44,268
前払費用	80,237	119,120
その他	157,676	33,670
貸倒引当金	△17,700	△17,000
流動資産合計	4,039,107	4,064,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,721,432	5,103,606
減価償却累計額	△1,863,628	△1,935,407
建物(純額)	1,857,803	3,168,199
構築物	245,221	343,091
減価償却累計額	△118,233	△129,616
構築物(純額)	126,987	213,474
機械及び装置	1,691,625	1,858,484
減価償却累計額	△1,199,502	△1,301,991
機械及び装置(純額)	492,122	556,493
車両運搬具	24,662	25,797
減価償却累計額	△22,259	△17,092
車両運搬具(純額)	2,402	8,704
工具、器具及び備品	371,918	382,113
減価償却累計額	△276,393	△299,755
工具、器具及び備品(純額)	95,524	82,357
土地	2,114,688	2,114,688
リース資産	56,126	68,205
減価償却累計額	△52,329	△56,287
リース資産(純額)	3,797	11,918
建設仮勘定	535,411	30,216
有形固定資産合計	5,228,737	6,186,051
無形固定資産		
ソフトウェア	29,501	35,505
その他	237	237
無形固定資産合計	29,738	35,742
投資その他の資産		
投資有価証券	98,860	156,563
出資金	1,200	1,200
前払年金費用	53,755	72,701
その他	194,958	244,843
投資その他の資産合計	348,773	475,308
固定資産合計	5,607,249	6,697,102
資産合計	9,646,356	10,761,877

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	827,179	678,709
買掛金	316,052	277,684
短期借入金	1,755,000	1,793,000
1年内返済予定の長期借入金	340,000	200,000
未払金	485,085	676,260
未払費用	58,019	101,525
未払法人税等	47,405	65,936
前受金	98,200	151,220
預り金	30,806	30,842
賞与引当金	184,743	182,626
製品保証引当金	19,600	29,100
リース債務	2,520	3,146
その他	10,777	41,883
流動負債合計	4,175,390	4,231,934
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,800,000
リース債務	1,277	8,771
繰延税金負債	353,436	433,781
その他	65,786	65,786
固定負債合計	1,420,499	2,308,339
負債合計	5,595,890	6,540,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,715	785,715
資本剰余金		
資本準備金	715,725	715,725
その他資本剰余金	—	2,527
資本剰余金合計	715,725	718,252
利益剰余金		
利益準備金	51,500	51,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,734	—
圧縮積立金	117,367	250,427
別途積立金	331,702	331,702
繰越利益剰余金	2,081,064	2,083,362
利益剰余金合計	2,589,368	2,716,992
自己株式	△37,133	△35,370
株主資本合計	4,053,675	4,185,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,208	36,014
評価・換算差額等合計	△3,208	36,014
純資産合計	4,050,466	4,221,603
負債純資産合計	9,646,356	10,761,877

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,835,281	9,708,610
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	611,254	684,478
当期製品製造原価	3,072,501	3,091,035
当期商品仕入高	1,881,692	1,686,480
合計	5,565,448	5,461,995
商品及び製品期末棚卸高	684,478	720,655
売上原価合計	4,880,969	4,741,339
売上総利益	4,954,311	4,967,270
販売費及び一般管理費	4,527,131	4,776,034
営業利益	427,180	191,235
営業外収益		
受取利息	4	75
受取配当金	2,473	3,078
為替差益	49	—
保険解約返戻金	64,550	108,270
その他	7,624	38,619
営業外収益合計	74,701	150,044
営業外費用		
支払利息	17,371	29,825
支払手数料	21,400	—
為替差損	—	176
その他	3,927	4,113
営業外費用合計	42,699	34,115
経常利益	459,181	307,164
特別利益		
助成金収入	172,253	200,000
固定資産売却益	—	149
特別利益合計	172,253	200,149
特別損失		
固定資産除却損	10,019	85,414
特別損失合計	10,019	85,414
税引前当期純利益	621,415	421,900
法人税、住民税及び事業税	126,972	103,805
法人税等調整額	52,308	63,164
法人税等合計	179,281	166,969
当期純利益	442,133	254,930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	785,715	715,725	—	715,725	51,500	23,038	—	331,702	1,906,334	2,312,574	—
当期変動額											
剰余金の配当									△165,340	△165,340	
当期純利益									442,133	442,133	
自己株式の取得											△37,133
自己株式の処分											
特別償却準備金の取崩						△15,304			15,304	—	
圧縮積立金の積立							119,784		△119,784	—	
圧縮積立金の取崩							△2,417		2,417	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15,304	117,367	—	174,730	276,793	△37,133
当期末残高	785,715	715,725	—	715,725	51,500	7,734	117,367	331,702	2,081,064	2,589,368	△37,133

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,814,014	△11,440	△11,440	3,802,574
当期変動額				
剰余金の配当	△165,340			△165,340
当期純利益	442,133			442,133
自己株式の取得	△37,133			△37,133
自己株式の処分	—			—
特別償却準備金の取崩	—			—
圧縮積立金の積立	—			—
圧縮積立金の取崩	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	8,232	8,232	8,232
当期変動額合計	239,660	8,232	8,232	247,892
当期末残高	4,053,675	△3,208	△3,208	4,050,466

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	785,715	715,725	-	715,725	51,500	7,734	117,367	331,702	2,081,064	2,589,368	△37,133
当期変動額											
剰余金の配当									△127,307	△127,307	
当期純利益									254,930	254,930	
自己株式の取得											△14,885
自己株式の処分			2,527	2,527							16,648
特別償却準備金の取崩						△7,734			7,734	-	
圧縮積立金の積立							139,080		△139,080	-	
圧縮積立金の取崩							△6,019		6,019	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	2,527	2,527	-	△7,734	133,060	-	2,297	127,623	1,763
当期末残高	785,715	715,725	2,527	718,252	51,500	-	250,427	331,702	2,083,362	2,716,992	△35,370

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,053,675	△3,208	△3,208	4,050,466
当期変動額				
剰余金の配当	△127,307			△127,307
当期純利益	254,930			254,930
自己株式の取得	△14,885			△14,885
自己株式の処分	19,175			19,175
特別償却準備金の取崩	-			-
圧縮積立金の積立	-			-
圧縮積立金の取崩	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	39,223	39,223	39,223
当期変動額合計	131,914	39,223	39,223	171,137
当期末残高	4,185,589	36,014	36,014	4,221,603

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	621,415	421,900
減価償却費	262,648	337,360
売上債権の増減額 (△は増加)	50,631	80,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△139,905	△13,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,562	△176,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△400	△700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,891	△2,117
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	9,500
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△20,410	△18,946
長期未払金の増減額 (△は減少)	△31,520	—
受取利息及び受取配当金	△2,477	△3,154
支払利息	17,371	29,825
支払手数料	21,400	—
保険解約返戻金	△64,550	△108,270
固定資産売却損益 (△は益)	—	△149
助成金収入	△172,253	△200,000
固定資産除却損	10,019	85,414
その他	△149,676	446,193
小計	463,046	886,449
利息及び配当金の受取額	2,477	3,154
利息の支払額	△17,371	△29,825
保険解約返戻金の受取額	64,550	108,270
助成金の受取額	172,253	200,000
法人税等の支払額	△193,961	△87,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,993	1,080,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△11,200	△1,299
有形固定資産の取得による支出	△1,898,553	△1,356,319
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	△4,703	△25,486
敷金及び保証金の差入による支出	△25,545	△85,259
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,940,003	△1,468,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	460,000	38,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△340,000	△340,000
自己株式の取得による支出	△37,398	△15,029
配当金の支払額	△165,340	△127,307
その他	△25,064	△3,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,196	551,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556,813	164,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,973	492,160
現金及び現金同等物の期末残高	492,160	656,329

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	987.60円	1,028.31円
1株当たり当期純利益	107.61円	61.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	442,133	254,930
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	442,133	254,930
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,108,526	4,112,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年5月10日に発表いたしました「代表取締役の変動及び役員候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。